



令和6年4月19日

国際・経済・港湾委員会
委員長 藤代 哲夫 様

経済局長 工藤 哲史

寄附受納について（報告）

このたび、経済局が実施するイノベーション人材育成事業に対し、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した寄附を受納しましたので、報告します。

	寄附者	寄附物件	受納年月日	金額
1	株式会社ビジュアルイノベーション	金員	令和5年11月7日	企業の希望により個別の金額は 非公表
2	株式会社アンカーメディック	金員	令和5年11月8日	
3	東京冷機工業株式会社	金員	令和5年12月15日	
4	株式会社キャトルプラン	金員	令和6年1月4日	
5	匿名	金員	令和6年1月9日	
6	三菱地所株式会社	金員	令和6年1月10日	
7	株式会社アイケンジャパン	金員	令和6年1月11日	
8	株式会社ナノオプト・メディア	金員	令和6年2月5日	
9	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	金員	令和6年4月4日	
合計寄附金額			16,800,000円	

【参考】

1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

企業が寄附を通じて、地方公共団体が行う地方創生に資する取組を応援した際に、税制上の優遇措置が受けられる仕組み

2 イノベーション人材育成事業

イノベーションを担う人材の育成、次世代の教育、組織や領域を越えた人材の交流を促進するための事業

- （事業内容）
- ・イノベーション創出を目的とした未来体験・交流イベント
 - ・小中高生等を対象とする次世代育成プログラム
 - ・大学等と連携したイノベーション人材育成プログラム
 - ・起業家マインド修得インターンシップ・プログラム
 - ・海外コミュニティとの連携